

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 篠 祐一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目17番5号
【電話番号】	03(3457)1400
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目17番5号
【電話番号】	03(3457)1400
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	19,144	16,657	24,880
経常利益 (百万円)	1,902	1,222	2,229
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,442	479	1,660
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,264	498	1,156
純資産額 (百万円)	25,803	25,842	25,695
総資産額 (百万円)	34,589	35,713	35,044
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	102.71	34.14	118.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	72.4	73.3

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	36.47	5.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動としては、福泰克(惠州)電子有限公司を新たに設立いたしました。なお、電線・加工品セグメントにかかるものです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、輸出の増加、生産の持ち直しがみられました。

海外経済は、同感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、アジア地域について中国では生産活動の正常化から緩やかに回復しており、米国では消費や設備投資の増加から持ち直しが見られました。欧州については経済活動が抑制されており弱い動きとなりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、半導体関連の設備投資は回復基調にあり、また車載市場は回復が見られました。産業機器市場は引き続き弱い動きとなりました。

このような環境の下、売上高は166億57百万円（前年同期比13.0%減）となりました。売上高減少により、営業利益は12億40百万円（同34.8%減）となり、経常利益は12億22百万円（同35.8%減）となりました。電源コード事業の再構築を目的とした子会社（工場）の移転に伴う事業構造改善費用（特別損失）4億53百万円の発生により、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億79百万円（同66.8%減）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

(電線・加工品)

車載用ケーブル、エネルギー産業関連ケーブルは、新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上の減少から第3四半期は前年度水準まで回復しましたが、前年同期比では売上が減少となり、産業機器用ケーブル等の売上が低調に推移したことから、売上高は137億43百万円（前年同期比12.5%減）となりました。売上高の減少等により、セグメント利益は12億11百万円（同31.2%減）となりました。

(電子・医療部品)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、フィリピン拠点において第1四半期に感染防止策により稼働制限を受けたこと等により、診断用及び治療用の医療用特殊チューブの売上が減少しました。放送局の設備投資が一巡し4K/8K放送に対応した放送機器の売上也減少したことにより、売上高は28億2百万円（前年同期比15.6%減）となりました。売上の減少等によりセグメント利益は4億98百万円（同23.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ6億68百万円増加し、357億13百万円となりました。主な増加は、有形固定資産その他（純額）の14億49百万円（主に新工場の建設仮勘定等）、受取手形及び売掛金の5億72百万円であり、主な減少は、現金及び預金18億35百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、98億70百万円となりました。主な増加は、流動負債その他4億18百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、258億42百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億79百万円、利益剰余金の配当3億51百万円であり、ます。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億33百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は87百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年12月11日付けの取締役会において、当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2020年12月24日に不動産売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,627,800	17,627,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,627,800	17,627,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	17,627,800	-	1,555	-	1,459

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,580,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,043,300	140,433	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	17,627,800	-	-
総株主の議決権	-	140,433	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
平河ヒューテック株式会社	東京都港区芝四丁目17番5号	3,580,300	-	3,580,300	20.31
計	-	3,580,300	-	3,580,300	20.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,437	7,602
受取手形及び売掛金	6,609	7,181
有価証券	-	200
商品及び製品	1,626	1,668
仕掛品	582	678
原材料及び貯蔵品	2,017	2,111
その他	683	725
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	20,953	20,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,088	2,978
機械装置及び運搬具(純額)	3,822	3,865
土地	2,544	2,541
その他(純額)	1,834	3,283
有形固定資産合計	11,289	12,669
無形固定資産	834	834
投資その他の資産	1,967	2,046
固定資産合計	14,091	15,550
資産合計	35,044	35,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,734	1,815
短期借入金	1,652	1,623
未払法人税等	127	206
賞与引当金	28	122
災害損失引当金	63	-
事業構造改善引当金	-	4
その他	1,000	1,419
流動負債合計	4,607	5,190
固定負債		
長期借入金	2,531	2,388
退職給付に係る負債	1,994	2,046
役員退職慰労引当金	42	45
その他	173	199
固定負債合計	4,741	4,679
負債合計	9,349	9,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	24,191	24,320
自己株式	2,340	2,340
株主資本合計	24,866	24,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	501
繰延ヘッジ損益	15	-
為替換算調整勘定	489	333
退職給付に係る調整累計額	18	13
その他の包括利益累計額合計	829	848
純資産合計	25,695	25,842
負債純資産合計	35,044	35,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	19,144	16,657
売上原価	14,161	12,596
売上総利益	4,982	4,060
販売費及び一般管理費	3,078	2,820
営業利益	1,903	1,240
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	21	20
助成金収入	11	28
その他	33	44
営業外収益合計	102	127
営業外費用		
支払利息	13	11
為替差損	41	87
創立費	15	-
その他	32	46
営業外費用合計	103	145
経常利益	1,902	1,222
特別利益		
投資有価証券売却益	57	-
貸倒引当金戻入額	2	-
受取保険金	1,302	16
特別利益合計	361	16
特別損失		
災害による損失	2,343	-
保険解約損	0	-
事業構造改善費用	-	3,453
特別損失合計	344	453
税金等調整前四半期純利益	1,919	785
法人税、住民税及び事業税	520	314
法人税等調整額	44	8
法人税等合計	476	306
四半期純利益	1,442	479
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,442	479

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,442	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	196
繰延ヘッジ損益	-	15
為替換算調整勘定	313	156
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	178	18
四半期包括利益	1,264	498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264	498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、福泰克(惠州)電子有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度の連結財務諸表において記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
投資その他の資産	40百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

2019年10月に発生した台風19号による被害に伴う保険金収入であります。

2. 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

2019年10月、当社福島工場(福島県伊達市)が台風19号による暴風雨により浸水いたしました。災害による損失として343百万円を計上しております。なお、災害による損失には災害損失引当金繰入額89百万円を含んでおります。

3. 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2021年12月31日)

事業構造改善費用453百万円は、電源コード事業の福泰克(惠州)電子有限公司(中国)への移転に伴う福泰克(深圳)電子有限公司(中国)の工場閉鎖費用で、経済補償金447百万円他であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	861百万円	858百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	189	13.5	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	168	12.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 取締役会	普通株式	182	13.0	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金
2020年11月2日 取締役会	普通株式	168	12.0	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,712	3,320	19,032	111	19,144	-	19,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	16	52	-	52	52	-
計	15,748	3,336	19,085	111	19,196	52	19,144
セグメント利益	1,760	653	2,413	73	2,486	582	1,903

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 5億82百万円には、セグメント間取引消去 45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5億37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,743	2,802	16,545	111	16,657	-	16,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	7	25	-	25	25	-
計	13,761	2,809	16,571	111	16,683	25	16,657
セグメント利益	1,211	498	1,709	76	1,786	545	1,240

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 5億45百万円には、セグメント間取引消去 18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5億26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円71銭	34円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,442	479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,442	479
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,047	14,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2020年12月11日付けの取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地	茨城県結城郡八千代町大字若
資産の内容	土地 12,623㎡、建物 4,097㎡
譲渡前の用途	物流倉庫

譲渡価額については、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として記載すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2020年12月11日
契約締結日	2020年12月24日
物件引渡日	2021年2月26日(予定)

5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2021年3月期決算において固定資産売却益約93百万円を特別利益として計上する見込みであります。

2【その他】

2020年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・168百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年12月8日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上 監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 萱嶋 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 映男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。